

⑨ 資源投入量	予算・決算	年度		総事業費		18年度決算		19年度決算		20年度決算見込		21年度予算			
		事業費(正規・嘱託・臨時職員の人件費を除く)		-		18,711		21,243		11,439		16,456			
		うち、当該個別事業事業費(各人件費を除く)※		-		18,711		21,243		11,439		16,456			
		財源内容	うち委託費・報償費		-										
			特定財源	国庫・県支出金		-									
				市債		-									
				受益者負担分(使用料等)		-									
				その他		-									
			一般財源		-		18,711		21,243		11,439		16,456		
		一般財源 + 市債		-		18,711		21,243		11,439		16,456			
人件費・投入業務量	正規職員	標準人件費		0.30	人	0.23	人	0.23	人	0.40	人				
		7,600	千円	2,280	千円	1,748	千円	1,748	千円	3,040	千円				
	嘱託職員	標準人件費			人		人		人		人				
		3,200	千円		千円		千円		千円		千円				
	臨時職員	標準人件費			人		人		人		人				
1,500		千円		千円		千円		千円		千円					
職員数計				0.30	人	0.23	人	0.23	人	0.40	人				
減価償却費	職員1人当たり標準減価償却費		180	千円	54	千円	41	千円	41	千円	72	千円			
庁舎維持管理費	職員1人当たり標準庁舎維持管理費		210	千円	63	千円	48	千円	48	千円	84	千円			
事業のトータルコスト				21,108	千円	23,080	千円	13,276	千円	19,652	千円				

※事業が複数の個別事業から構成されている場合は、上段に事業費を記入し、下段に当該個別事業の事業費を記入する

⑩ 数値目標	指標・名称		初期値	目指すべき目標値		18年度	19年度	20年度	21年度
	アウトプットに関する指標	交付額(市負担分):円	18,662,000	18,662,000	目標	18,662,000	18,937,000	17,612,000	16,456,000
		(18年度)	(平成18年度)	実績	18,711,092	21,243,495	11,438,453		
		出荷数量(野菜):t	1,102	1,102	目標	1,102	1,164	1,145	1,110
	(18年度)	(平成18年度)	実績	1,048	1,117	1,117			
	出荷数量(花き):千本	1,962	1,962	目標	1,962	1,879	1,743	1,601	
	(18年度)	(平成18年度)	実績	1,590	1,479	1,338			
	アウトカムに関する指標	市民への安定供給(市場占有率):野菜	11.1%	11.1%	目標	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%
		(18年度)	(平成18年度)	実績	11.1%	11.8%	14.8%		
	市民への安定供給(市場占有率):花き	13.3%	13.3%	目標	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	
(18年度)	(平成18年度)	実績	13.3%	11.8%	10.5%				

⑪ 目標達成度(20年度)	指標・名称		達成状況(20年度)	評価A~D	目標の達成及び未達成の理由、今後必要となる努力・対策
	アウトプットに関する指標	交付額(市負担分):円	11,438,453	A	価格が安定した品目と、天候等の影響により交付金が多く発生した品目に偏りが生じた。市民へ安定した供給を行い、地場産地として信頼される地位の確保に向け産地育成に努めたい。
		出荷数量(野菜):t	1,117	C	年度前半は夏場の猛暑や集中豪雨等により品質が低下したこと、また年度後半は乾燥や低温の影響を受け生育不良や遅延が発生して不安定な出荷となったと考える。市民へ安定した供給を行い、地場産地として信頼される地位の確保に向け産地育成に努めたい。
		出荷数量(花き):千本	1,338	D	景気低迷のあおりを受け、花全体の需要が減少したものと考える。消費動向調査等により、消費拡大の可能な品目の産地育成等に努めたい。
	アウトカムに関する指標	市民への安定供給(市場占有率):野菜	14.8%	A	※中央卸売市場の総出荷数量に対する本事業における出荷数量 輸入農産物の残留農薬問題や産地偽装問題等により、安全・安心な農産物に関心が高まっており、市民へ安定した供給を行い、地場産地として信頼される地位の確保に向け産地育成に努めたい。
市民への安定供給(市場占有率):花き		10.5%	D	※福岡花市場の総出荷数量に対する本事業における出荷数量 輸入切り花や他産地で生産されたものが増加しており、品質の良さや鮮度が求められているため、地場産地として信頼される地位の確保に向け産地育成に努めたい。	

⑫ 要因分析	外部要因		事業実施の追い風となりうる外部環境	
	事業実施に支障となる外部環境		天候やその他要因による市場価格の下落により造成資金が不足し、事業の運営に支障となることがあり、その場合は追加造成が必要となる。 下落の要因 例)・ラニーニャ現象による生育障害 ・猛暑、集中豪雨、乾燥、低温等による生育不良 ・景気低迷による販売不振 等	
	内部要因	関連事業	事業名	関連内容
所管所属名			関連内容	

⑬ 事業内容のチェック	項目		評価 A～D	所管部署の現状分析・理由
	事業の必要性の視点	必要性 市民が社会生活を営むうえで必要不可欠なサービスか	C	市場価格の下落時に価格補填することで、農業経営の安定が図られ、市民には安定した価格で農産物を提供することに役立っていると考えられる。また地産地消の推進にもつながり、フードマイレージを小さくできれば地球温暖化対策等への寄与も期待でき、市民が社会生活を営むうえで必要なサービスの一つと考える。
		公益性 サービスの提供により市民福祉が増大しているか	B	輸入農産物の残留農薬問題などで、市民の地産地消や食の安全への関心が高まっており、安全安心な市内産野菜の安定的供給に努めることは、市民福祉の増大へ寄与すると考える。
	実施主体の視点	代替性 市以外(民間、NPO、国、県など)が同種のサービス提供の実施主体となっている事例がないか	D	国、県で実施されている価格安定制度があるが、制度の利用要件に満たないものや対象とならないものの中から、市の重点的な産地育成につながる品目を選定し運営している。
	共働の視点	共働 地域・企業・NPO等との連携し、共働できているか。役割分担が出来ているか	A	市農協、東部農協、花卉農協及び農家と連携し、負担割合を定め、実施運営している。
	連携・効果性の視点	連携 市の他局・他部又は国・県との連携や役割分担が出来ているか	A	国、県で実施されている価格安定制度があるが、制度の利用要件に満たないものや対象とならないものの中から、市の重点的な産地育成につながる品目を選定し運営している。
	受益者負担の視点	受益者負担 受益者の負担の現状はどうなっているか	B	交付金の交付対象である生産者は、交付金の20%にあたる金額を負担している。
	有効性・効率性の視点	対象者 事業の対象や働きかけの相手方等について効果的な絞り込みが出来ているか	A	規約や業務方法書等による適切な運用を行っている。
資源の有効活用 市が持っている社会資本・ストック(施設・調査資料等)を有効に活用しているか		B	福岡市中央卸売市場における野菜の価格動向等のデータを有効に活用している。	
コスト 業績の実績と投入コストを比較し、コストに見合う成果を上げているか		B	生産・出荷が順調な場合は事業費が減少し、天候不順等が発生した場合には、事業費が増加する傾向がある。市場価格低落により経営に影響を受けた農家は、価格補填を受け次の生産に備えることができ、市民への市内産農産物の安定供給に役立つものである。	
これ以上コストを下げるためにできることは何か。もしくは、同様のコストでより大きな成果を上げることが可能か			コストを下げるためには保証価格の範囲や負担割合の見直しを考えられる。同じコストでより大きな効果を上げるためには、消費者ニーズにあった品目への転換の調査研究や産地育成指導等を推進し、安定価格での生産・流通を維持していくことが必要である。	

⑭課題と今後の取り組みの方向性	
課 題	今後の取り組みの方向性
農業従事者が高齢化等により減少し、市民生活に寄与する安全安心な市内産農産物の安定的供給の維持が難しくなっている。	近年、農業をはじめたい、また地産地消や残留農薬問題などが注目される中、市民の農業への関心が高まっており、高齢化等により減少する農業従事者の後継者を育成するうえでも、重点的に産地育成する品目について情報収集を強化し、見直しを行いながら、効果的な運用に取り組む。
不安定な気象条件により、計画出荷が難しい。	計画出荷に向けて、栽培技術の向上や生産現場・市場関係者等からの情報収集の強化を行い、市民が安定した農産物の供給を受けることができるよう取り組む。

⑮事業に対する所管部署の総合評価		
必要性	分析・理由	
A	(A) 高い	日本の食料自給率は40%で、先進主要国の中では最も低い。一方米国は130%であるが、市場価格が生産費を下回れば政府が全額補填しており、市場価格が下がればその分を補填するなど手厚い農家保護対策が取られている。
	B	日本においても、現在、水田経営所得安定対策や水田フル活用推進がなされ、また国政でも戸別所得保障制度が争点になるなど、他産業とは異なった視点から取り組みが進められている。
	C	現在、農業問題として食料自給率向上のほか、耕作放棄地対策や後継者不足等があるが、これらの背景には農産物の消費低迷や農業資材の高騰等による農業経営の悪化があり、平成20年も農業景況感等は依然としてマイナスで、農業交易条件指数(農業生産資材価格に対する農産物価格の割合)も100を割り込んでいる状況である。
	D 低い	福岡市は県内第6位の農業生産額を誇っており、大根、春菊、バラ、トルコギキョウは県内第1位である。しかし、近年は農地面積、農家数はともに減少傾向を続けている。
		この制度は農家が抱える課題への対策として、農家からの強い要望により昭和40年代から取り組んでいるもので、農業を維持・継続する上で極めて有効な取り組みであり、地産地消の推進に大きく貢献するものと考えており、農家、農業委員会、議会からも事業継続の要望がなされている。また、他の政令市においても同じ趣旨から制度が導入されている。
		地産地消は、輸送距離に応じて二酸化炭素排出量を計算するフードマイレージは輸入米の場合には10倍になると言われており、環境保全に有効である。
		また、地産地消は耕作放棄地を減らし農地を守る取り組みとして、地球温暖化対策や国土保全など、農業が持つ多面的機能を維持する上でも重要かつ有効である。
		地産地消について次のとおり各種アンケートが実施されているが、大半の方が市内産・国産を求めており、市民のニーズに応え、新鮮で安全な農産物を供給する上でも同制度は有効なものである。
		①内閣府の世論調査(H20. 9)では、「現在の日本の食料自給率は低い」とする人が8割、また、「将来、食糧の輸入は不安である」「国産をできるだけつくるのが良い」とする人が共に9割である。
		②福岡市のシティモニターアンケート(H18. 6)では、「市内産又は国内産を買うこととしている」とする人が9割である。
		③農林水産局のとれたて野菜クッキング教室のアンケートでは、「市内産野菜を意識して買う」とする人は約7割である。

⑯今後の事業展開			
今後の方向性	予想される今後の展開	事業終了の条件	
II	I 拡充・継続	農業経営安定のために有効な制度であり、保証価格の引き下げ等について要望がなされており、制度内容を検討しながら運用していきたい。また、対象品目についても、消費者ニーズにあった品目であるかなど検証しながら運用に努めたい。	国において各種農業政策の見直しが進められており、別途有効な農業経営安定対策が実施される場合は事業終了が考えられる。
	(II) 要改善		
	III 国/県/広域		
	IV 民間		
	V 縮小		
	VI 廃止		